

# ジェンダーギャップ指数から北欧との交流を考える

ハイエック 情報企画部 客員研究員 高田 喜博

ハイエックの2020年の年報別冊で『北欧と北海道の交流を考える』新・北方圏構想に向けて』として、北欧と日本の比較を試みた。その中で、世界経済フォーラムの「男女平等ランキング」にも触れた。本稿はその続編であり、今年発表されたランキングの内容について紹介し、北欧との交流（北方圏交流）を考える契機としたい。

## 日本の男女平等ランキング

今年2月3日、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織



### ノルウェー王国

面積：38.6万平方キロメートル（日本とほぼ同じ）  
人口：532万8212人（2019年1月、ノルウェー中央統計局）  
1人当たりのGDP：67,176.43%（世界4位）

### スウェーデン王国

面積：約45万平方キロメートル（日本の約1.2倍）  
人口：1,022万人（2018年11月、スウェーデン統計庁）  
1人当たりのGDP：51,796.38%（世界12位）

### フィンランド共和国

面積：33.8万平方キロメートル（日本よりやや小さい）  
人口：約552万5292人（2020年1月、EU country factsheets）  
1人当たりのGDP：48,981.44%（世界13位）

委員会の森喜朗会長（後に退任）が、日本オリンピック委員会（JOC）の臨時評議員会で、女性蔑視と受け取れる問題発言をした。これを機に、男女平等あるいはジェンダーの問題に関連して、さまざまな議論がなされた。ここで言うジェンダーとは、社会的・文化的につくられた性別のことである。

（注）が、2006年から毎年公表している「世界ジェンダーギャップ報告書」（The Global Gender Gap Report）のものである。

この報告書には、一定の指標に基づき各国の男女格差を測定するジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index: GGI）とその順位が掲載される。その順位が一般に「男女平等ランキング」と呼ばれている。

こうした議論の中で「男女平等ランキング」で日本が153カ国中121位であり、先進国では最下位であることが何度も取り上げられた。

このランキングとは国際フォーラム「ダボス会議」を主催していることで知られる官民協力のための非営利団体「世界経済フォーラム」（World Economic Forum: WEF）本部ジュネー

翌3月に新年度のランキングが公表されたが、日本は156カ国中120位で、相変わらず低位であることが分かった。本稿では、このランキングについて概説し、ランキングが第2位のフィンランド、第3位のノルウェー、第5位のスウェーデンと120位の日本との比較を試みる。

## ランキングの意義

WEFによるジェンダーギャップ指数に基づくランキングは、一つの国際的な指標ではあるが、言うまでもなく絶対的なものではない。例えば世界銀行（World Bank）も、経済的な権利を巡る男女格差について年次報告書（Women, Business and the Law Data）を出しており、今年2月23日に公表された報告書のランキングで、日本は190カ国中80位（昨年は74位）であった。また、主に途上国の開発とその援助を目的とする国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）もジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index: GII）を公表しており、そのランキングで日本は162カ国中24位である。「妊産婦死亡率」「若年者（15〜19歳）出産率」など途上国を意識した項目があるため、日本は高い順位を出しやすいとき

※指数が「1未満」の場合は1に近い方が上位。  
「1以上」の場合は1から離れた大きい数値の方が上位となる。

## 北欧との比較

総合	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン		平均指数
	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	
	120位	0.656	2位	0.861	3位	0.849	5位	0.823	

  

健康分野	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン		平均指数
	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	
	65位	0.973	79位	0.970	126位	0.964	133位	0.962	
出生時の男女比	1位	0.944	1位	0.944	1位	0.944	116位	0.943	0.925
健康寿命の男女比	72位	1.040	92位	1.030	134位	1.008	139位	1.006	1.029

れている。

従って、日本のジェンダーギャップ指数が世界で120位という順位は、それ自体がショッキングな事実ではあるが、それほど決定的なものではない。むしろ、このランキングをどう活用するか

が重要となる。例えば、どのように算出されるのかを知り、その中で日本の現状と課題を他国と比較しながら可視化すべきである。その上で、課題を解決してきた国々の政策を参考にしつつ、日本における具体的な改善策を考え、それを実行することに意味がある。

ジェンダーギャップ指数には、「経済」「教育」「健康」「政治」の4つの大きな分野があり、それぞれに2〜5のサブ分野があつて、それぞれの男女比の指数が計算される。男女が完全に平等なら指数は「1」となり、指数が「0」に近ければ近いほど男女の格差は大きい。また「1」を超えると女性が優位だということになる。それに基づいて各分野の順位と総合順位が決定される。

### 健康分野での比較

「健康」の分野では、日本は世界平均を上回り65位であつた。これに対してフィンランドは79位、

ノルウェーは126位、スウェーデンは133位で、この分野に限り日本の方が上位であつた。日本は「健康」の二つのサブ分野のうち「出生時の男女比」にはほとんど格差はなく指標は0.944で1位であり、「健康寿命の男女比」では平均の1.029以上の1.040（女性優位）ながら72位であつた。

北欧の「出生時の男女比」の指標は、フィンランドとノルウェーが0.944であり1位であつた。スウェーデンは平均の0.925を上回るものの、0.943で116位であつた。

次に「健康寿命の男女比」については、フィンランドは92位、ノルウェーは134位、スウェーデンは139位で、いずれも日本より下位にあつた。

### 教育分野での比較

「教育」の分野で日本は92位であつた。そのサブ分野である「識

字率の男女比」「初等教育就学率の男女比」では、ほぼ男女差はなく、指数は「1」で順位も1位である。順位を下けているのは、

「中等教育就学率の男女比」の129位、「高等教育就学率の男女比」の110位である。日本における「中等教育」には中学校と高等学校が該当し、中学校は義務教育で格差は少ないと考えられるので、高等学校への就学率および高等教育への就学率の男女格差が、「教育」のランキングを下げていると考えられる。

「教育」の分野でフィンランドは1位、ノルウェーは33位、スウェーデンは61位で、いずれも日本より上位である。

サブ分野である「識字率の男女比」では、北欧3カ国は日本と同様に指数は「1」で、順位も1位である。その他のサブ分野の「初等教育就学率の男女比」「中等教育就学率の男女比」「高等教育就学率の男女比」では、北欧では教育費は無償で、希望すれば基本的

に入学することができるので、男女に関係なく皆が就学すると考えていたが、そうではなかった。

それらの項目全てで指数が「1」で、1位だったのはフィンランドだけであり、ノルウェーは「初等教育就学率の男女比」で77位。スウェーデンは「初等教育就学率の男女比」で105位、「中等教育就学率の男女比」で107位であった。

ノルウェーとスウェーデンで、義務教育である初等教育で男女格差が生じる理由は分かっていなかった。北欧は、フィンランドを中心に教育先進国であり、学ぶべき点が多く、特に個々の生徒を尊重

教育分野	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン		平均指数
	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	
総合	92位	0.983	1位	1.000	33位	1.000	61位	0.996	0.950
識字率の男女比	1位	1.000	1位	1.000	1位	1.000	1位	1.000	0.897
初等教育就学率の男女比	1位	1.000	1位	1.000	77位	0.999	105位	0.994	0.755
中等教育就学率の男女比	129位	0.963	1位	1.000	1位	1.000	107位	0.997	0.950
高等教育就学率の男女比	110位	0.952	1位	1.000	1位	1.000	1位	1.000	0.927

し、自主性と多様性を認める指導・教育がなされているといわれている。例えば、子供の特性に合わせて、学校へ通わせないで自宅などで勉強する「ホームスクーリング」という選択もあると聞いている。もしそうだと

も、そこでどうして男女格差が生じるのかは分かっていなかった。今後の課題としたい。

### 経済分野での比較

日本はGDP（国内総生産）では世界3位の経済大国であるが、ジェンダーギャップ指数の「経済」の分野では117位である。

サブ分野を見ていくと「労働参加率の男女比」では68位、「同一労働における賃金の男女比」では83位、「年収の男女比」では101位、「専

門・技術職の男女比」では105位である。そしてこの分野での問題は「役員・管理職の男女比」であり、139位という低位にある。実際に、企業幹部が出席するセミナーや会合に顔を出すと、周囲はほとんどが男性である。

これに対して、「経済」分野では、フィンランドが13位、ノルウェーが20位、スウェーデンが11位で、全て日本より上位である。

サブ分野では、「労働参加率の男女比」ではフィンランドが11位、ノルウェーが18位、スウェーデンが13位。「同一労働における賃金の男女比」ではフィンランドが9位、ノルウェーが27位、スウェーデンが58位。「年収の男女比」ではフィンランドが34位、ノルウェーが17位、スウェーデンが9位。「専門・技術職の男女比」では北欧3カ国とも指数「1」で1位であった。そして問題の「役員・管理職の男女比」では、フィンランドが51位、ノルウェーが68位、スウェーデンが35位であっ

た。

「役員・管理職の男女比」の問題を解決するため、2003年に日本政府は「2020年までに指導的地位の女性の割合を30%まで上げることを目標に掲げ、15年には「女性活躍推進法」が成立した。しかし、民間調査会社の調査では、企業の女性従業員の割合は増えているものの、管理職（課長相当職以上）の女性の割合は平均7・8%であり、前年比はわずかに0・1ポイントの増加に過ぎなかった。

ちなみに、一人当たりのGDPで日本は世界23位だが、ノルウェーは4位、スウェーデンは12位、フィンランドは13位である。経済分野での女性進出の差が、こうした結果に表れているのではないだろうか。

### 政治分野での比較

「政治」の分野で日本は147位であり、日本の総合順位が大

きく低迷する原因となっている。この147位というのは、言い換えると156カ国の中で最下位から10番目だということである。また、日本を除くG7の中で最下位だったイタリアの順位は、41位であった。それと比較しても、その差はとても大きいといえよう。

日本は、「政治」のサブ分野である「国会議員の男女比」で140位、「閣僚の男女比」で126位、

「過去50年間の国家元首の在任年数の男女比」で76位であった。ただし、156カ国のうち過去50年間に女性元首が存在した国は75カ国しかなく、日本を含めて他の81カ国に女性元首は存在していない。その意味で、76位は最下位グループの一国である。

これに対して北欧は「政治」の分野で、フィンランドが2位、ノルウェーが3位、スウェーデンが

経済分野	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン		平均指数
	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	
総合	117位	0.604	13位	0.806	20位	0.792	11位	0.810	0.583
労働参加率の男女比	68位	0.840	11位	0.962	18位	0.938	13位	0.956	0.655
同一労働における賃金の男女比	83位	0.651	9位	0.797	27位	0.745	58位	0.697	0.628
年収の男女比	101位	0.563	34位	0.721	17位	0.792	9位	0.823	0.494
役員・管理職の男女比	139位	0.137	51位	0.585	68位	0.529	35位	0.674	0.349
専門・技術職の男女比	105位	0.699	1位	1.000	1位	1.000	1位	1.000	0.755

政治分野	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン		平均指数
	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	
総合	147位	0.061	2位	0.669	3位	0.640	9位	0.522	0.218
国会議員の男女比	140位	0.110	9位	0.852	12位	0.799	7位	0.887	0.312
閣僚の男女比	126位	0.111	1位	1.000	29位	0.637	1位	1.000	0.235
過去50年間の国家元首の在任年数の男女比	76位	0.000	10位	0.355	4位	0.532	76位	0.000	0.144

比」では、フィンランドとスウェーデンが指数「1」で1位、ノルウェーが29位である。そして「過去50年間の国家元首の在任年数の男女比」では、フィンランドが10位、ノルウェーが4位、スウェーデンが76位である。

「閣僚の男女比」について、具体的に見てみよう。

2020年9月16日に成立した菅義偉内閣の閣僚名簿では、閣僚20人中、女性は2人であった。これに対してフィンランドでは、19年12月8日、女性のサンナ・マリノ首相（就任当時34歳で最年少首相でもあった）が就任し、その閣僚19人

9位であり、ベスト10グループである（第1位はアイスランド）。そのサブ分野である「国会議員の男女比」では、フィンランドが9位、ノルウェーが12位、スウェーデンが7位。「閣僚の男女

中、女性は12人である。また、同政権は連立政権だが、それを構成する5つの与党のうち、3党の党首が女性だった。日本では、そもそも女性の国会議員が少ないので、女性閣僚が少

ないのは当然という意見もあるだろう。しかし、日本国憲法第68条は「国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなければならない」としているので、半数を越えない範囲内であれば、女性閣僚の民間登用は可能である。

### なぜ女性の参画が重要か

言うまでもなく、人類のほぼ半分は女性である（日本の実際の人口は、2021年1月1日の概算値で男性6109万人、女性6448万人で、女性の方が約339万人多い）。高齢化社会や少子化の問題など、日本の政治的課題の多くに女性が関わっている。そうした課題の解決には女性の声、女性の視点、女性の参画が不可欠である。

これは「経済」の分野の「専門・技術職の男女比」「役員・管理職の男女比」に関連しても同様である。新しい時代に合わせてイノベーションを發揮し、新しい商

品やサービスを開発し、働き方改革を推進するためには、女性の声、女性の視点、女性の参画が不可欠なのである。

また、現在の日本の困難な政治・経済の状況の中で、優秀な人材を確保するためには、人材登用の分母を大きくする必要があるのである。国会議員や閣僚の男女比、あるいは、専門・技術職や役員・管理職の男女比の現状を考えると、女性は優秀で未開拓な人材の宝庫だといえよう。

さらに、現在の新型コロナウィルスの感染拡大が、多くの女性に深刻な影響を与えている。そのため国内閣府に「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」を発足させ、緊急対応策を検討した。こうした緊急の課題に迅速に対応するためにも、政治への女性の直接参加が重要だと言わなければならない。

### 北欧から何を学ぶべきか

以上、「世界ジェンダーギャップ報告書2021年」のジェンダーギャップ指数とその順位について、日本と北欧のフィンランド、ノルウェー、スウェーデンの3カ国とを比較し、日本の現状と課題の可視化を試みた。

今後は、北欧などランキング上位の国々の政策を参考にしつつ、日本における具体的な改善策を考えてみたい。例えば、北欧においても一朝一夕に男女平等社会が実現した訳ではない。一般には、政党や企業が自主的にクオーター制（男女格差を是正するために、メンバーの一定数を女性に割り当てる制度）などを採用し、それを徐々に法制化するという過程があった。あるいは、比例代表制の候補者名簿を男女交互とする工夫もなされた。次の機会には、そうした北欧の取り組みから日本、北海道が何を学ぶべきかについて考えていきたいと思います。

## 文房具のことならおまかせ下さい!

**7F** ギャラリー  
GALLERY スカイビル

**2F** 文具  
STATIONERY のフロア 万年筆・筆小物・文房具

**4F** 和  
WA のフロア 書道・和雑貨・のし袋

**1F** 文具雑貨  
STATIONERY ZAKKA のフロア カジュアル文具・雑貨・カード

**3F** アート  
ART のフロア 画材・緞線・デザイン用品

**B1F** 紙  
PAPER のフロア 紙・フライダール・印刷・印章



イベントやお得情報は  
←こちらから

大丸藤井セントラル HP  
(携帯・PC 共通)



**CENTRAL**  
大丸藤井セントラル

札幌市中央区南1西3・電話(011)231-1131(代)  
<http://www.daimarufujii.co.jp/central/>